

第3次周南市行財政改革大綱推進計画
財政計画の成果について

令和2年9月18日

周南市

目次

I	数値目標の達成状況	1
1	実質公債費比率(3か年平均)	1
2	将来負担比率	1
3	財政調整基金及び減債基金の年度末残高	2
4	年度末市債残高	3
II	財政計画の成果	4

※各表は、端数処理の関係上、数値の集計が合計欄と一致しない場合があります。

第3次行財政改革大綱での財政計画の位置づけ

「行財政改革大綱」に「財政計画」を包含

●大綱の5つの柱（重点的取組事項）の中に「健全財政の推進」を掲げる

●推進計画の策定

大綱の目標実現に向け、改革の具体的な目標や取組み内容を示すもので、「財政計画」と「個別行動計画」で構成する。

財政計画

次の2点により、健全財政の推進に向けた進捗管理を行う。いずれも当初予算編成の際、毎年、見直しを行う。

1 財政収支見通し

財政収支見通しにより、現状での財源不足額を示す。

期間：平成27年度から令和元年度までの5年間

2 数値目標（令和元年度）

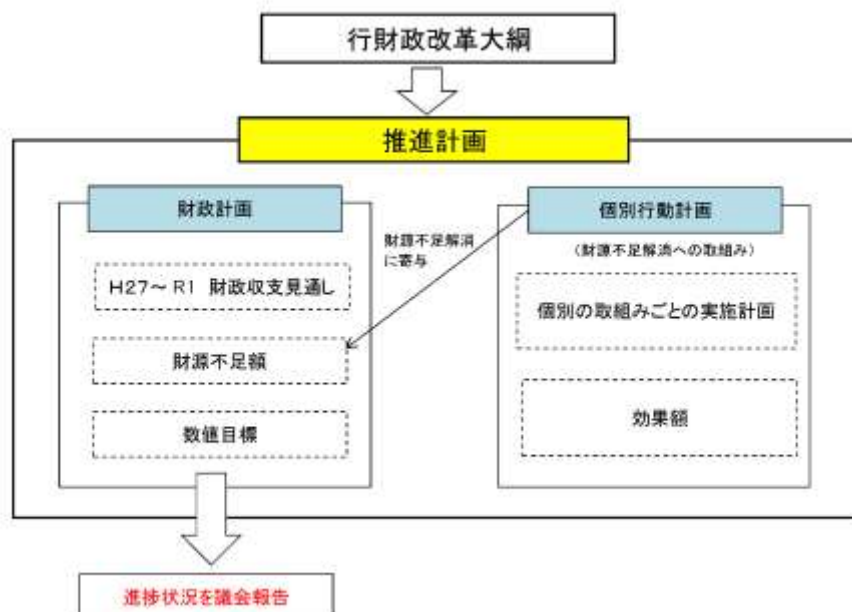
財源不足額の解消を通じて達成される数値目標となる4つの財政指標等を設定。

- (1) 実質公債費比率(3か年平均)
- (2) 将来負担比率
- (3) 財政調整基金及び減債基金の年度末残高
- (4) 年度末市債残高(臨時財政対策債及び合併特例債の普通交付税措置額を考慮)

個別行動計画

大綱の施策を具体的に推進するための個別の取組みごとの実施計画。

財政計画で示した「財源不足の解消」や行政サービス向上などの方策を示す。



I 数値目標の達成状況

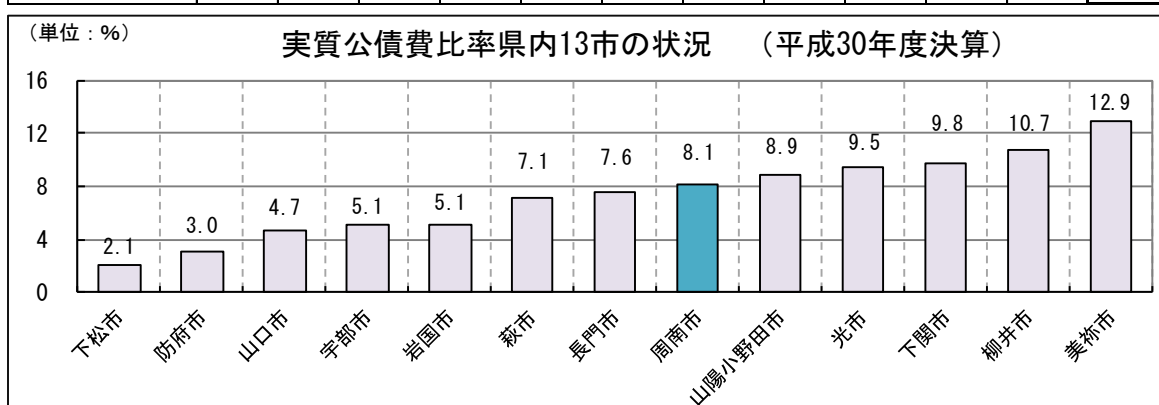
財政計画の数値目標として設定した4つの財政指標等の状況は次のとおりです。

1 実質公債費比率（3か年平均）	数値目標	11.0%以下
	令和元年度	8.6%

大型事業などにかかる市債の償還が本格化し元利償還金が増加していることから、比率は前年度より0.5パーセント上昇しましたが、目標を達成しています。
この比率が低いほうが、より健全な財政といえます。

(単位：%)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
実質公債費比率 (3か年平均)	12.4	11.9	11.0	10.0	9.3	8.8	8.6	8.1	7.9	7.9	8.1	8.6

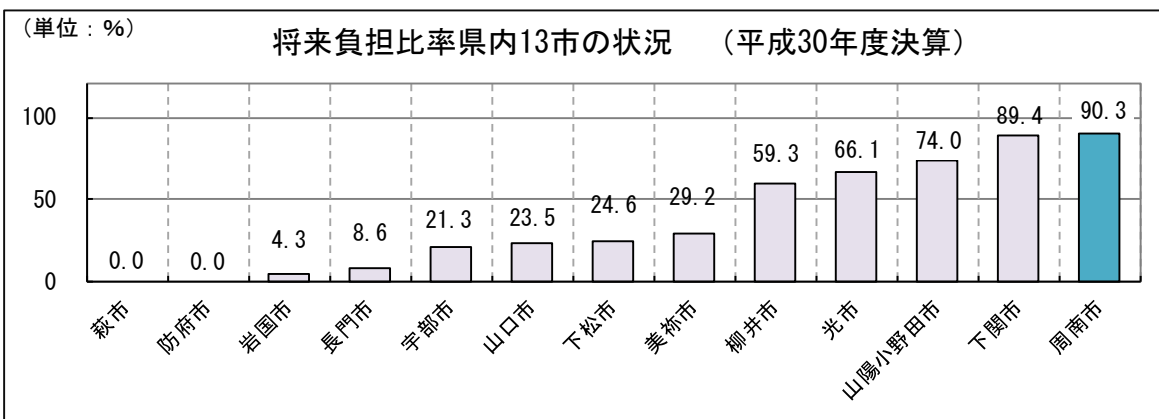


2 将来負担比率	数値目標	110.0%以下
	令和元年度	91.0%

庁舎建設事業等の大型事業が一段落し、市債の発行額が償還額を下回ったことで市債残高が減少しているものの、基金残高などの充当可能財源も減少しています。
このことにより前年度と比べて比率は上昇しましたが、目標は達成しています。
この比率が低いほうが、より健全な財政といえます。

(単位：%)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
将来負担比率	113.0	114.4	107.6	94.8	89.4	84.4	88.9	91.3	78.3	90.3	90.3	91.0

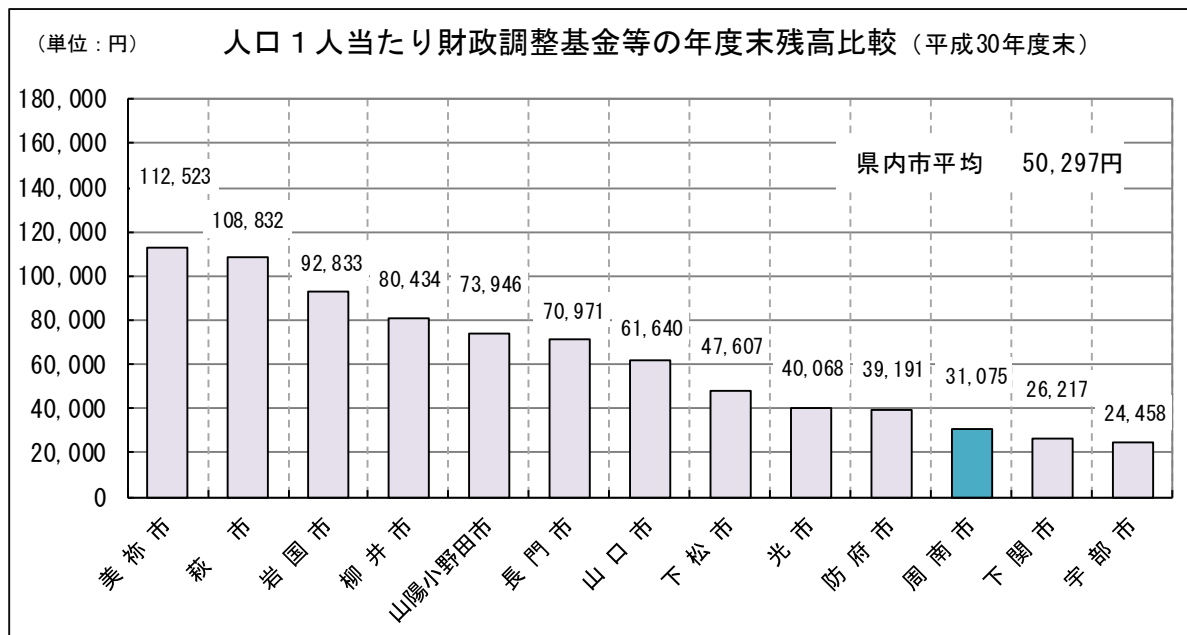
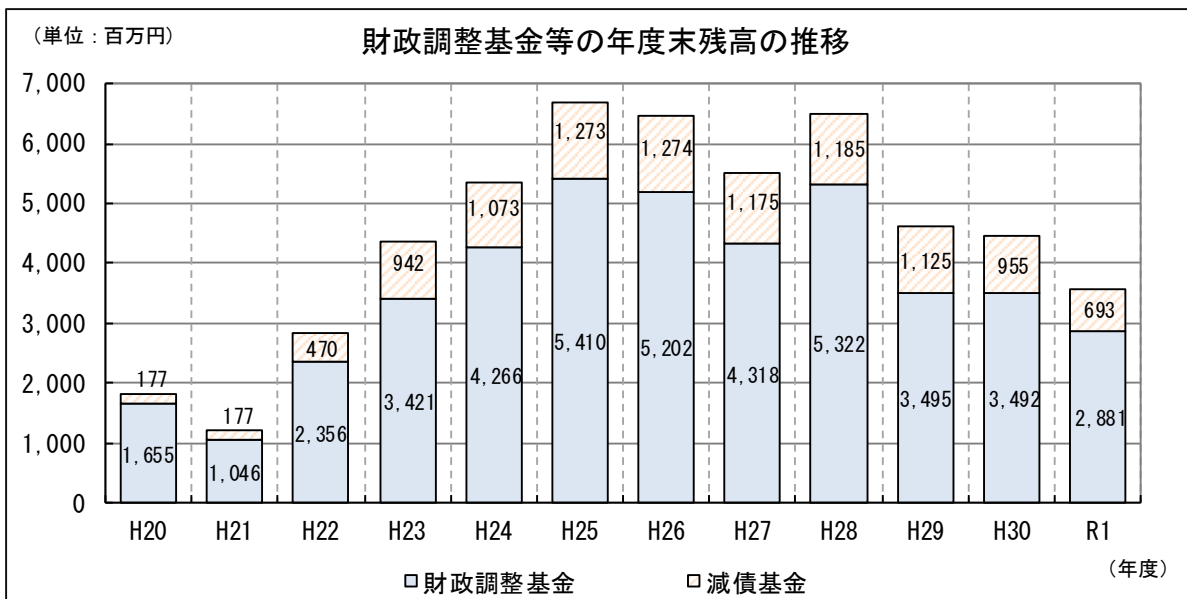


3 財政調整基金及び減債基金の年度末残高

数値目標 40億円以上
令和元年度 35.7億円

財政調整基金と減債基金の残高の合計額は、令和元年度末で約35億7千万円と、前年度末と比べて約8億7千万円の減となり、数値目標を下回りました。

財政調整基金については、平成29年度以降の想定以上の財源不足や、平成30年7月豪雨による災害などへの対応から、平成28年度末と比べて大きく減少しています。



4 年度末市債残高

(臨時財政対策債及び合併特例債の普通交付税措置額を考慮)

数値目標 400億円以下
令和元年度 364.8億円

令和元年度末の市債残高は約871億円、そのうち臨時財政対策債と合併特例債の普通交付税措置額を除いた、本市が実質的に負担すべき市債残高では、約364億8千万円と、目標を達成しています。

庁舎建設事業をはじめとする大型事業の財源として合併特例債を活用したことにより、市の実質的な負担の増加を抑制しながら、計画的に事業を実施することができました。

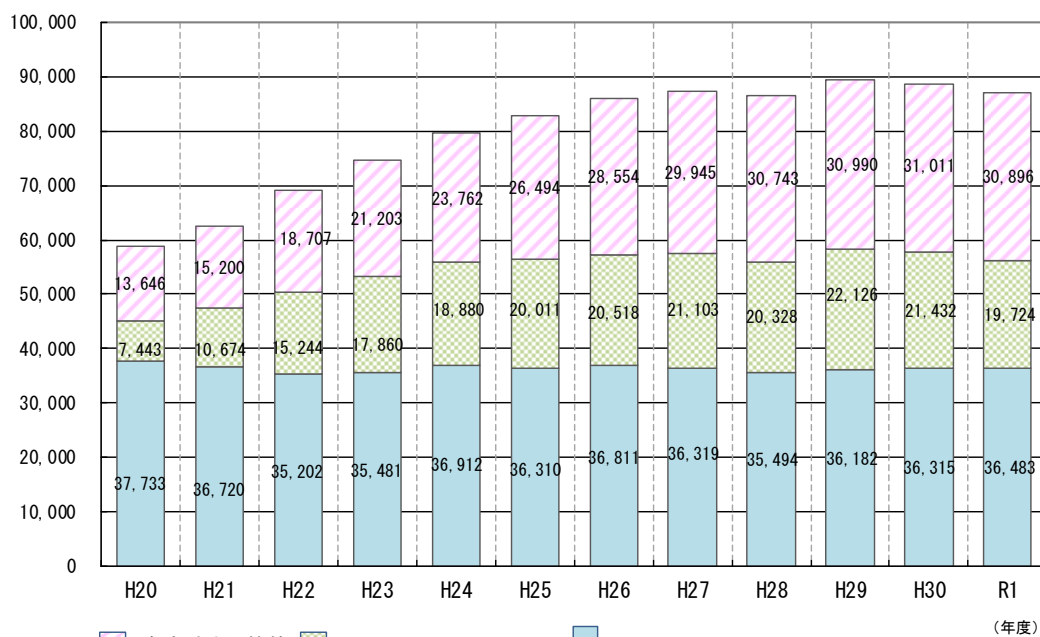
年度末市債残高の推移

(単位：百万円)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	
市債残高	58,822	62,594	69,153	74,544	79,554	82,815	85,883	87,367	86,566	89,298	88,758	87,104	
内 訳	臨時財政対策債	13,646	15,200	18,707	21,203	23,762	26,494	28,554	29,945	30,743	30,990	31,011	30,896
	合併特例債の普通交付税措置額	7,443	10,674	15,244	17,860	18,880	20,011	20,518	21,103	20,328	22,126	21,432	19,724
	市債残高 ※	37,733	36,720	35,202	35,481	36,912	36,310	36,811	36,319	35,494	36,182	36,315	36,483

※臨時財政対策債、合併特例債の普通交付税措置額を除く

(単位：百万円)



(臨時財政対策債、合併特例債の普通交付税措置額を除く)

II 財政計画の成果

第3次行財政改革大綱は、「周南市まちづくり総合計画」を下支えする計画として、「自立したまちづくり」を実現するための行財政改革のさらなる推進を基本目標に、国の合併支援措置の終了をはじめ、公共施設の老朽化や超高齢化の進展等の新たな課題に適切に対処するため、「健全財政推進計画」を包含した計画として策定しました。

大綱の目標を達成するための「推進計画」として、財政計画で示す財源不足の解消に向け、個別行動計画の具体的な取り組みを実施する中で、大型事業の集中や交付税の合併算定替えの影響などによる想定以上の財源不足が発生し、平成29年度当初予算においては、財政調整基金を大きく取り崩して対応することとなりました。

財政調整基金の残高が激減する中で、平成30年度以降も多額の財源不足により、厳しい財政運営を強いられる見込みとなったことから、緊急的・抜本的・具体的な対策を行う「周南市緊急財政対策」を策定し、個別行動計画の取組みをより一層深化・拡充させた取組みを進めることで財源不足の解消に努め、周南市まちづくり総合計画に掲げる施策を推進することができました。

財政計画に数値目標として掲げた4つの財政指標等については、財政調整基金等の残高が目標値を下回り未達成となったものの、庁舎建設をはじめ大型事業の財源として合併特例債を活用したことなどにより、臨時財政対策債及び合併特例債の普通交付税措置額を考慮した年度末市債残高は目標を達成しました。

また実質公債費比率、将来負担比率についても計画期間中、大きく上昇することなく、目標とした上限値に収まっており、財政の健全性が保たれている状況であるといえます。

しかしながら、大型事業にかかる市債の元金償還が本格化したことや、基金などの充当可能財源の減少により、今後はこれらの比率の上昇が見込まれます。市債発行額の抑制など将来負担の軽減に配慮するとともに、安定的な行政サービスを提供し、災害などの突発的事態に対応できる、持続可能なまちづくりを支える財政基盤確立のため、財政調整基金の残高の確保が急務となっています。

今後は、緊急財政対策を吸収した「第4次行財政改革大綱 行財政改革プラン」の取組みを進め、市債発行上限額を堅持し、財政調整基金に頼らない収支均衡型の財政構造への転換を図り、自治体経営の視点に立った「自立したまちづくり」の確立を目指してまいります。